



令和5年 (2023年) 9月1日(金)

No. 15971 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術  
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び  
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆令和4年度特許出願技術動向調査 [4]  
- ミリ波帯のMIMO及びアンテナ技術 (5Gへの応用を含む分析) - (1)

# 令和4年度特許出願技術動向調査 [4]

## - ミリ波帯のMIMO及びアンテナ技術 (5Gへの応用を含む分析) -

特許庁審査第四部デジタル通信  
特許庁審査第四部審査調査室

### 1. はじめに

5Gでも採用されているミリ波帯を用いた高速通信においては、直進性の強さや伝搬損失の大きさから、広いエリアで安定的に高速通信を提供する上で課題があり、この課題を解決するために、MIMO<sup>1</sup>を用いたビームフォーミング技術やアンテナ技術等の研究開発が進んでいます。これらの技術は、今後ますます発展することが想定されますが、特許出願

状況を含めた直近の動向について把握できていないというのが現状です。ミリ波帯のMIMO及びアンテナ技術について、5Gへの応用を含め、その特許出願状況や研究開発動向を明らかにすることは、日本の今後の技術開発や政策の方向性等の検討にあたり有用であると考えられます。

このような背景のもと、「令和4年度特許出願技術動向調査」において、「ミリ波帯のMIMO及びアン



弁理士法人

浅村特許事務所  
ASAMURA IP

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア ウエストタワー17F  
電話：03-6840-1536(代)  
asamura@asamura.jp www.asamura.jp

所長 弁理士 浅村 昌弘  
弁理士 後藤 晴男  
弁理士 水嶋 謙  
弁理士 藤本 卓  
弁理士 篠田 見  
弁理士 篠田 見  
弁理士 岩松 伊  
弁理士 林 拓

会長 弁理士 金池 幸一  
弁理士 井田 塚  
弁理士 大白 久  
弁理士 金橋 裕  
弁理士 中田 博  
中国弁理士 鄭 祐  
建弘 貴則  
司之 登子  
佳

相談役 弁理士 浅井 皓  
弁理士 村上 洋  
弁理士 望月 良  
弁理士 畑中 孝  
弁理士 浅野 裕  
弁理士 北川 亮  
弁理士 水野 宣  
弁理士 菊野 史  
川 口 修 康

弁理士 山下 康  
弁理士 平山 啓  
弁理士 弓削 統  
弁理士 原田 亮  
弁理士 大日方 和



浅村法律事務所  
ASAMURA LAW OFFICES

電話：03-6840-1535(代) law@asamura.jp www.asamuralaw.jp

所長 弁理士 浅村 昌弘

弁理士 後藤 晴男

弁理士 松川 直樹

弁理士 和田 研史